



大学発ベンチャー

本学では、教員の持つ研究シーズにて起業し、所定の手続きを経た企業を「静岡大学発ベンチャー企業」として支援しています。

■一般社団法人プロフェッショナルをすべての学校に

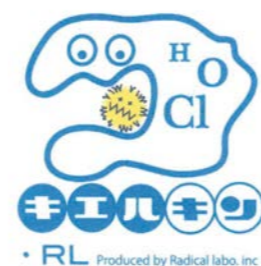
企業の持つプロフェッショナルな知識や経験、能力は子どもたちのキャリア教育に貢献できると考えています。そこで、子どもたちがプロフェッショナルから学べるよう、地方の学校と都心の企業とが気軽に繋がることのできるような社会を実現します。プロフェッショナルから一方的に教わるのではなく、子どもたちが企業の持つ課題と一緒に考え、具体的な解決方法やアイデアを提案するような授業に取り組んでいます。そのアイデアに対してプロからアドバイスをもらうことで、職業観や勤労観の育成に繋がっています。また、学校へは、プロフェッショナルとマッチングしやすくするシステム構築に取り組んでいます。



オンライン授業の様子

■Exclothes株式会社

除菌・消臭剤「キエルキン」の販売を行っています。キエルキンの主成分は次亜塩素酸であり、強力な除菌・消臭力を持ちながら、人や環境にはやさしいという安全性を兼ね備えた製品になります。その性質から噴霧器を使用した空間除菌が可能であり、産婦人科の新生児室での活用実績があります。開発時には医師会病院と共同研究も行っており、その成果は多数の学会で発表されました。また「子どもたちを集団感染から守りたい」というメーカーの想いに賛同し、幼稚園・保育園・こども園に向けたキエルキンの無償提供活動をサポートしております。会社設立に当たって静岡大学のサポートを受け、現在静岡大学発ベンチャーとして公認されています。



■一般社団法人みんなのケア情報学会

認知症や発達障害を「個性」と捉え、様々な個性の人が暮らしやすい社会の実現に向けたイノベーションを起こすため、ソーシャルベンチャーとして設立しました。障害のある本人と家族の視点を重視し、立場・専門・世代を超えて、「みんな」で学び、「ごちゃまぜ」で交流し、ケアを高度化するためのエビデンスの構築を進めています。本学のケア情報学研究所と連携して、AIやXR・メタバース技術を利活用することで、学びのプラットフォームと「ケア知」を深化成長させるサイクルを開発し、自治体や多様な企業・団体と社会実装を進めています。



■株式会社静岡アグリビジネス研究所

「農業はサイエンス」という理念のもと、本学農学部独自技術の「Dトレイ栽培」によりトマト、メロンを生産・販売しながら、社会貢献を目指すベンチャー企業（平成21年創立）です。蓄積した栽培データ等を基に、生産・品質を管理してトマトを周年栽培し、収量・収入の安定化と作業負担低減を図ります。Dトレイ栽培のキーワードは、極少量培地、少量多頻度給液、日射比例制御、低段密植、区画リレー栽培です。また、大学で培った教育、研究、技術ノウハウを活用し、新規農業参入者への支援も行っていきます。「Dトレイ栽培」された静大トマトは、味はもちろんのこと、安定した供給も実現しており、消費者から大変好評を得ています。



Dトレイ栽培された静大トマト

■S-Bridges株式会社

近年、人口対したたんぱく質の供給が不足する「たんぱく質危機」が課題となっていますが、茶葉、コーヒー豆、農作物の葉などの食品廃棄物を分解し、たんぱく質を抽出する技術により、たんぱく質不足の解消を目指しています。また、食品を無駄なく利用することで、フードロスやCO2削減に繋ぐことができます。現在、スペシャルプロジェクトとして、食品から成分を抽出する技術を用いて循環経済を築き、そのプラットフォームを月面で実現することを挙げています。

■N&Vブリッジ株式会社

日本企業がベトナムとのビジネスする際のコンサルティングを行っています。CEOのグエン・ポ・フェン・ユーン氏は本学工学部に学び、在学中に静岡大学ベンチャー支援ネットワーク室の指導の下、N&Vブリッジ株式会社を創立しました。本社を日本に置き、国内に3社、ベトナムに3社の支社を有します。10年以上の業務経験を蓄積していった結果、グループ企業は17社に及び、法務・税務、設計、不動産、人材育成、婚礼業、プログラミングなど幅広い事業を担当しています。



CEO グエン・ポ・フェン・ユーン氏

■株式会社カルテットコミュニケーションズ

本学工学部や情報学部の卒業生が創業したベンチャー企業で、インターネット広告専門の広告代理店として、リスティング広告を中心とした運用代行やマーケティング関連のシステム開発を行っています。リスティング広告とはYahooやGoogleなどの検索エンジン上で検索されたキーワードに連動して掲載される広告で、検索したユーザーのニーズに合わせることができると費用対効果が高い広告です。2000業種以上の運用実績を持ち、YahooやGoogleから8年で20回以上の表彰実績があります。近年はリスティング広告関連だけでなくDX事業も開始し、集客から顧客獲得までを一気通貫でサポートしています。



代表取締役 堤 大輔氏

共同研究

企業等の技術上の課題について、大学に研究経費を受け入れて、企業等の研究者と大学の教員とが共同で研究を行うことで解決を図る仕組みです。

株式会社大和コンピューター「メロンの安定生産に関する研究」 [令和4年度]

農学部 切岩 祥和 教授

静岡県の温室メロンは後継者不足や栽培技術の断絶により、ブランドの維持が難しくなっています。そのため温室メロンを安定して生産する技術を、(株)大和コンピューターと共同して研究開発しています。この研究では生育環境をデータ化することで、水やりを自動制御するプログラム開発を行いました。(株)大和コンピューターは灌水制御装置の開発とメロンの管理を担当し、本学は生育診断技術、AIを用いてメロンの画像から品質を診断する仕組み、灌水制御のためのセンサー開発を分担することで、灌水量のモニタリングだけでなく、植物に蓄えられた水分状態を把握するセンサーとしての利用可能性を見出し、高品質果実の安定生産に役立つ技術の確立を目指しています。

富士市「マイクロフィブリル化セルロース(MFC)／ポリプロピレン(PP)複合材料を用いた実用製品の試作および環境試験の実施」 富士市CNF連携拠点活用事業委託事業 [令和5年度]

グローバル共創科学部 青木 憲治 准教授

カーボンニュートラル実現のため、セルロース(植物細胞を構成する成分)とプラスチックを混ぜ合わせたセルロース系複合材料の研究をしています。本研究では綿花を原料として作製した植木鉢を小学校で使用してもらい、材料の経時劣化の評価と子供達への啓発活動を行います。この研究は、CNF(セルロースナノファイバー)連携拠点活用事業を行う富士市の協力の下、市内の小学校に綿花を活用した植木鉢を提供し、実際に使用してもらいます。一定期間経過後、植木鉢を回収し、経時劣化の評価を行った後、リサイクルし、新一年生向けの植木鉢として提供する予定です。一連の流れを通じ、小学生にセルロースを身近に感じてもらえればと考えております。



セルロース(綿花)系複合材料

JST「プラスチック製容器包装廃棄物の高度選別装置の事業化」研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム [令和3年度]

光医学研究科 佐々木 哲朗 教授

電波と光の性質を合わせ持つテラヘルツ波を使って、プラスチックの選別装置の開発に成功しました。プラスチック製容器包装廃棄物は様々な着色剤や添加剤が混ざっている影響もあり、既存の装置ではそれらの素材識別が困難でした。この研究ではテラヘルツ波の周波数がプラスチックを構成する分子鎖間の振動数に相当する性質を利用してプラスチック素材を識別する装置を開発しました。研究に当たっては国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の大学発新産業創出プログラムに助成いただきました。今後は素材識別したプラスチック中の添加剤や劣化具体まで分析して、リサイクル可否まで判別する装置への展開を目指しています。



横河電機株式会社「深部地下水を用いたメタン生成バイオリアクターの研究開発」 [令和4年度]

グリーン科学技術研究所 木村 浩之 教授

非火山性温泉にはメタン生成菌が含まれることが報告されており、これらの微生物を活用して水素と二酸化炭素からメタンを生成するバイオリアクターの開発を進めました。静岡県内にて採取した温泉とそこに含まれる微生物を用いてメタン生成バイオリアクターを構築し、メタン生成速度を計測しました。本共同研究では、本学が微生物の培養を担当し、横河電機(株)がバイオリアクター及びメタン測定用レーザー分光式分析装置を製作しました。実用化の際にリアクターへの空気の混入が予想されることから、O₂添加実験も試みました。その結果、温泉微生物群集に含まれるバクテリアがO₂を消費して嫌気環境を保ち、そのことによってメタン生成菌の活性が維持されることを確認しました。



温泉を採取する様子

清水銀行グループによる地域志向科目「地域創造特論Ⅱ」を開講

平成27年度から文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の一環として学生の地域志向を育む授業科目の充実、地元企業でのインターンシップ機会の拡充等への取り組みを行っており、株式会社清水銀行の全面協力を得て「地域創造特論Ⅱ」を開講しています。全15回の講義を、清水銀行グループの役職員が担当し、SDGsや観光振興等、地域の課題に取り組む地方銀行の姿や銀行員の仕事のやりがい等を学生たちに伝えることによって、地域の将来を担う若手人材の育成を目指します。令和5年度には、「金融経済教室① 金融危機からの学び」「金融経済教室② 今から始める資産形成～人生を長く楽しく生きるために～」をテーマ

に、政府が推し進める『貯蓄から投資へ』のための「資産所得倍増プラン」に合わせ、これから社会人となる大学生に金融に関する知識と判断力(金融リテラシー)を身につけてもらうことを主眼とした講義が行われました。



自身の経験を交えながら行員がわかりやすく解説

アイザワ証券が支援 ～起業・ビジネス人材育成ゼミ(アイザワゼミ)～

アイザワ証券が支援する「アイザワゼミ」は、起業に関心がある、自分のアイデアを形にしたい、社会の課題に本気で取り組みたい学生向けの講座です。本ゼミでは、1泊2日の合宿講座を通して、社会の課題をビジネスに繋げる具体的なプランを作成し、アドバイザーの助言を基に各チームのビジネスプランをブラッシュアップします。最終発表会后、Tongali(名古屋大主幹)の「アイデアピッチコンテスト」やB-nest(静岡市産学交流センター)主催の「しずおかビジネスプランコンテスト」学生部門へ応募し、グランプリ獲得にチャレンジします。起業への考え方やアイデア出しのポイントなど基礎を学ぶことができる講座です。



最終発表会にて自分のアイデアを発表する学生



令和5年度の参加者

ネーミングライツ事業

本学では、企業等が本学の施設等に愛称を設定することで当該施設等の知名度向上を図るとともに企業等との連携機会拡大の端緒とすることを目的に「ネーミングライツ事業制度」を令和3年度に導入し、本学が所有する施設・教室の名称に、法人名、商標名、ロゴ、シンボルマーク、愛称等を付与することができる「ネーミングライツ・パートナー」を募集しています。令和5年11月現在で、7社の企業にネーミングライツ・パートナーとなっただき、8件のネーミングライツ事業契約を締結しています。

知名度向上	社会的イメージアップ
リクルート活動の推進	産学連携の推進
教育・研究の環境向上への貢献	パートナー企業 静岡大学

地域連携応援プロジェクト

「地域連携応援プロジェクト」は、学生・教職員が主体となり、地域の人々や団体、自治体等と協働で取り組む地域活性化につながる活動を支援することで、地域連携・地域貢献を目指し、毎年15件程のプロジェクトが進行しています。

■天竜浜名湖鉄道のオリジナルフォント制作による地域活性化事業

本事業は、駅名などの看板に使われてきた趣ある手書きの文字も一つの文化として捉え、デジタルフォント「天浜線フォント」という形で残すことを目的に、天竜浜名湖鉄道と株式会社モリサワの協力を得て、令和元年度から情報学部「先端情報学実習」で始めました。ひらがな、カタカナ、駅名の漢字はもちろん、最終的にJIS第一水準漢字すべてを加え、全3322文字をリリースしたほか、地域活性化のキャンペーンとして、スタンプラリー、夏祭りの開催、フォトカレンダーを制作しました。

ようこそあおぞら きみ
浜名湖においでよ ぶん

完成したデジタルフォント「天浜線フォント」のサンプル

■浜松市北区行者穴遺跡の発掘調査

発掘調査の対象となる行者穴遺跡は石灰岩が露出する丘陵に立地する洞窟遺跡です。令和2年度から本プロジェクトの代表者が中心となり、静岡大学と浜松市の共同調査として発掘調査をしてきました。令和4年度の調査では、焼土粒や炭化材などを多く含む堆積層が確認され、その年代を測定したところ、後期旧石器に遡ることが分かりました。日本列島においては、洞窟遺跡の後期旧石器時代の文化層の発見例は少ないため、極めて重要な成果が得られました。

■日本一の生産量を誇る「熱海だいたい」再興に向けた産地の来歴調査と苗木生産技術、果実外新商品の開発

本プロジェクトの連携先Citry companyは「熱海だいたい」を活用した新たな事業を起こそうと活動を始め、橙の様々な利用法を模索しています。本学園芸イノベーション学研究室は、橙の産地が形成された要因を調査し、ブランド化を行うための歴史的風土の知見を収集し、生産者が身に付けている栽培技術を集積します。さらに、熱海橙プロジェクトメンバーの要望を調査し、果実以外の商品化に向けた調査・研究の方向性を明らかにします。



ダイダイ園でのサンプリングの様子

■浜松市と大学区との連携事業～大学生による講座～（小学生児童を対象とした理科工作教室）

本講座は、市民と大学生が互いに自己の学びを深めるとともに、浜松市と大学が連携・協力して生涯学習の取り組みを推進することを目的としています。静岡大学Kids Science Caféは、理科工作教室を通して、理科好きの児童を育てるために発足した大学公認のサークルです。令和4年度はLEDと光ファイバーを用いてイルミネーションボックスの工作をしました。工作教室を通して受講者である児童とその保護者の方々、大学生そして工作教室に賛同頂いた地域の方々互いに学び合うことで、地域の学びの場を広げることができました。

■共生社会の実現に向けた美術作品展の企画及び実施プロジェクト：特別支援学校卒業生のARTクラブとの連携を通じて

本プロジェクトは、共生社会の形成と実現のため、①障害のある方々の作品展示機会をつくること、②作品展示の企画や実施過程で人と人の関わりのあり方を検討・創出することを目的として立ち上げられました。教育学部の学生・教員と「atelierQUOKKA」のメンバーが活動に参加し、作品展の企画と実施に取り組みました。プロジェクトメンバーが、自他の存在を認めつつ表現に取り組んだり、自己表現の意味や魅力等を改めて価値づけたりする姿が見られました。



ギャラリー青い麦での展示風景

■伊豆市鉢窪山ブランド化事業

本プロジェクトでは、美しい伊豆創造センターや伊豆市、その他関係機関と共同してジオサイトである鉢窪山やその麓である茅野地区の活用を進めることを目的として活動を行いました。茅野の棚田と隣接する森林を利用した米作りと椎茸栽培、イベントの実施、鉢窪山遊歩道の整備、植物標本の充実をさせる活動を行いました。これらの活動を通して、伊豆市の豊かな自然環境やそれを作り出している様々な植物を多くの人に知ってもらうことができました。



ジオリアでの植物採集

地域防災（防災総合センター）

防災総合センターは、本学における防災教育及び防災科学研究を総合的に展開するとともに、地域と連携して地域の防災体制の向上に資することを目的としています。センターには3部門があり、それぞれ下記に掲げる業務を推進しています。

教育部門

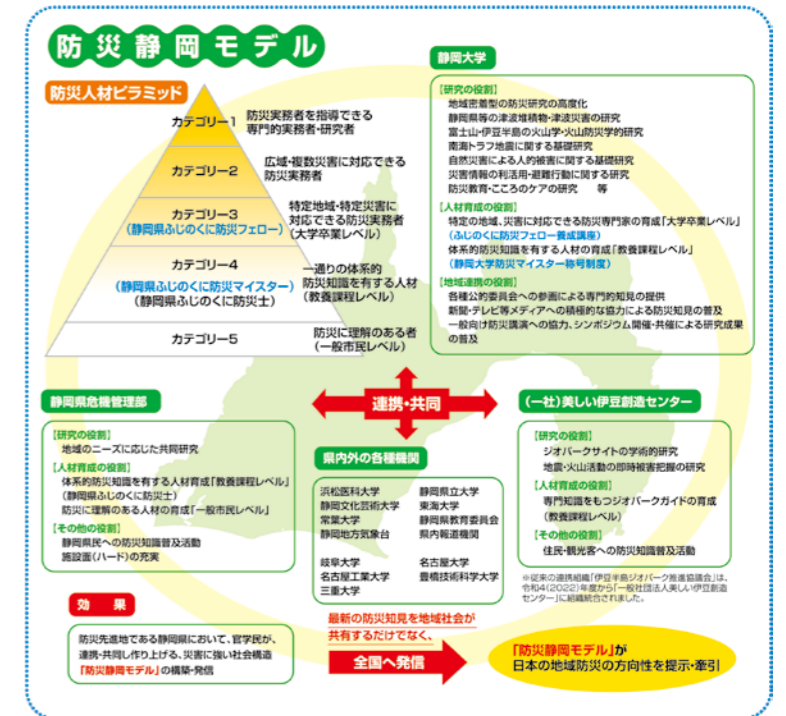
- 学内の防災教育の充実及び推進
- 防災教育方法及び防災教育教材の開発並びにその検証
- 県民、学童等を対象とした防災教育の充実

研究部門

- 学内の防災科学研究の充実及び推進
- 防災科学研究に係る学内関係部局の連携
- 防災に関連する知識及び研究情報の収集並びに発信

地域連携部門

- 防災教育及び防災科学研究における国、地方公共団体、防災関連機関との連携
- 防災教育及び防災科学研究における他大学との連携
- 災害時における本学及び地域の危機管理能力の向上



■地域防災に関する研究成果の発信

本学は、静岡県と「連携講座事業に関する協定書」を取り交わしており、県と連携して、平成22年度から「ふじのくに防災フェロー養成講座」を開講しているほか、令和元年度から自治体職員を対象とした「行政職員防災講座」を実施するなど、防災人材の育成に努めています。また、防災総合センター主催の一般市民向けシンポジウムの開催や、教員のテレビ出演・新聞寄稿、講演などを通じて研究成果を地域社会に還元しています。加えて、地球科学的知見からの提言として、『静岡の大規模自然災害の科学』（静岡新聞社）を出版するなど、防災関連書籍も多数刊行しています。

■小山真人教授が防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞

防災総合センター副センター長小山真人教授（未来社会デザイン機構）が令和5年防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞しました。総理大臣官邸において表彰式が行われ、岸田文雄内閣総理大臣から表彰状が授与されました。今回の小山教授の受賞は、長年にわたり国や自治体の火山防災対策関係の各種委員会委員を務め、火山災害に関する防災教育に取り組むなど、防災体制の整備に果たした功績が認められたものです。なお、同表彰は、令和2年に岩田孝仁特任教授（前センター長）も受賞しています。



日語学長から賞状を手渡された小山教授（中央）

■「クロスゼロ」を活用した防災授業

防災総合センター副担当の藤井基貴准教授（教育学部）が、株式会社建設システム（KENTEM）と共同開発した防災アプリ「クロスゼロ」を活用した授業を静岡大学教育学部附属浜松小学校で行いました。近年では自然災害の発生にともなう、情報やITの重要性が高まっており、「クロスゼロ」は、どんな環境でも適応できる防災リテラシーを補い、災害時の安否確認のみならず、防災情報や防災教育といった「自助」からリスクの投稿や掲示板、家族機能といった「共助」まで網羅することを旨とする「総合防災支援アプリ」として開発されました。附属浜松小学校の授業において、藤井研究室の大学院生がタブレット端末を使用して、防災情報やアプリの活用法について、指導しました。



藤井准教授（左）と防災アプリ「クロスゼロ」を説明する藤井研究室の学術研究員

■防災ロゲイニング ゲーム感覚で避難訓練

ロゲイニングは、地図上に示された距離に応じて得点異なるチェックポイントを制限時間内に探し、合計点を競うオーストラリア発祥のスポーツです。防災総合センター副センター長村越真教授（教育学部）は、ロゲイニングを防災に活用した「防災ロゲイニング」を静岡市駿河区川原地区で実施しました。

静岡大学SDGs宣言

静岡大学は、1949年5月31日に新制の静岡大学として設置が認められ、同年6月1日に発足しました。教育基本法の第7条第1項には、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」とあります。これまで本学は、「自由啓発・未来創成」の理念のもと、高い教養と専門的能力をもつ人材の育成、真理探究による新たな知見の創出、その成果の社会還元に努めてきました。一方、国際連合（国連）では1960年代から「持続可能な開発」について本格的に議論されるようになり、以降、様々な取り組みが行われてきました。そして、2015年9月の国連サミットにおいて、持続可能でよりよい世界を目指す2030年までの国際目標として「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されました。持続可能な開発とは、「将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズ

を満たすこと」と定義されており、その目標であるSDGsが最終的に目指しているのは、ウェルビーイング（よりよい暮らしや幸福・福祉）を将来世代も含め誰もが享受できる社会です。しかしながら、SDGsの達成は容易ではありません。私たちは、地球温暖化による気候変動に象徴される環境や生活の変化に直面しているとともに、経済、雇用、食料、エネルギー、ダイバーシティ、平和といった多くの領域において様々な課題を抱えています。ここで大切なことは、環境・社会・経済の統合的なバランスを保持し、これらグローバルで複雑な課題群を相互に結び付いた「システム」として捉えることであり、様々なアプローチを連携させることによって解決策を導いていくことです。静岡大学は、SDGsの趣旨に賛同し、これまで本学の理念のもとで培ってきた教育・研究・社会貢献の面から、すべての人々がウェルビーイングを享受できる社会の実現に向けて取り組むことをここに宣言します。

教えて考えるSDGs教育プログラム

静岡放送、静岡朝日テレビ、出光興産、建設システム、しずおか共育ネット、BOSAI Edulabといった企業や非営利法人と連携し、SDGsの認知の向上と行動の促進を図るための児童生徒向け教材授業パッケージの開発実践及び提案を行っています。「目標設定」と「思考様式」というSDGsが有する二つの側面を軸として、学校向けには「教えて考えるSDGs教育」の教材・授業を開発し、学校、学年、テーマに合わせた授業を提案しています。また、ローカルな課題からグローバルな問題を展望するために、サクラエビの不漁問題、フェアトレードやフードバンクの取組、防災を通じたSDGs教育、企業が取り組むSDGsの紹介など地域社会に関わる教材や動画を開発・制作しています。



スチューデントアンバサダープログラム

SDGsについて全編英語の講義を受け、参加者の日本人学生と留学生が一緒に少人数のチームに分かれ、「自分たちの思いを込めたSDGs」をテーマに世界に目を向け、国際的な視野を持つきっかけを作る活動の企画・運営を行います。そして、最終発表も基本的に日英両言語で行われます。自分を知ることからスタートし、相手を受け入れ、多様性の中で共に何かを作り出す体験を通じて、参加者一人ひとりが自分の中にある地球志民としての意識に気づき、行動できるサイクルを身につけることが期待されています。



アンバサダーウィークで
自らが立案した企画を発表しました